

# ***BtoB e-commerce platform***

## **株式会社インフォマート 2015年12月期 第2四半期決算**

**(2015年1月1日～6月30日)**

**2015年7月31日**

**東証マザーズ(2492)**

** Info Mart Corporation**

I. インフォマートについて	・・・ P1
II. 2015年12月期 計画	・・・ P8
III. 2015年12月期 第2四半期決算	・・・ P11
IV. 株主還元について	・・・ P19

# I . インフォマートについて

- 事業内容 BtoBプラットフォーム の運営
- 本社所在地 東京都港区芝大門1-16-3 芝大門116ビル
- 営業所 西日本営業所(大阪市淀川区西中島)  
カスタマーセンター(福岡市博多区博多駅前)
- 設立 1998年(平成10年)2月13日
- 資本金 10億5,700万円 (2015年6月末現在)
- 連結子会社 株式会社インフォライズ  
株式会社インフォマートインターナショナル
- 従業員数(連結) 364名(正社員303/派遣61)(2015年6月末現在)



**BtoBプラットフォームで、**

**取引関係のある企業と企業を、社内を、**

**ビジネスマンとビジネスマンをつないで結び**

**会社経営、ビジネススタイルを大きく変えるシステムを**

**提供いたします。**

**勝手に業界の垣根を越え、**

**勝手に国の垣根を越え世界に広がる**

**システム、事業を構築し**

**グローバルなBtoBインフラ企業を目指します。**



# インフォマート事業の特徴

## 創業から17年 BtoBプラットフォームに特化

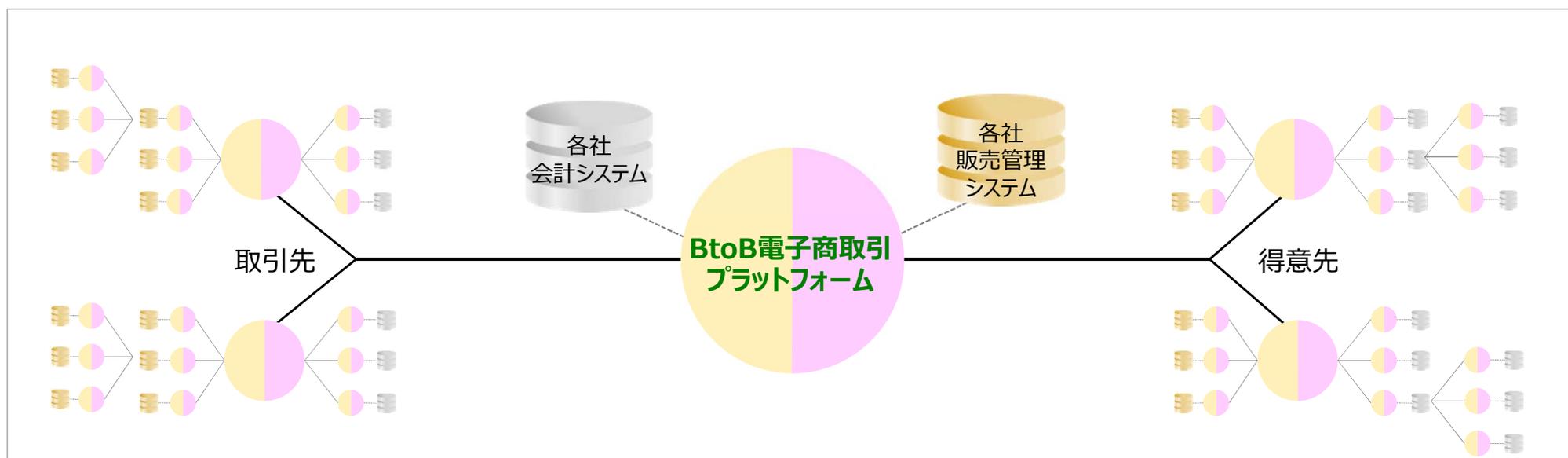
1998年創業時から取引関係のある企業と企業をつないでむすぶ「BtoB電子商取引プラットフォーム」を提供。

## ASP (クラウド) システム

広く多くの企業が、同じ画面で取引先との日常業務に使えるシステムをネット経由で提供。顧客企業はネット環境さえあれば、高額な導入費なしで月々低料金で最新サービスを利用。

## ストック型 収益モデル

月々のシステム使用料収入により、安定したストック型収益モデルを構築。



日本の全企業**413万社・577万事業所**への浸透が目的。

# ■ インフォマートグループの事業構成

2015年12月期から事業セグメントを変更しました。

変更前	変更後
ASP受発注事業	ASP受発注事業（ASP受発注システム）
ASP規格書事業	ASP規格書事業（ASP規格書システム）
ASP商談事業	<b>ES事業</b> （ASP商談システム） （BtoB電子請求書プラットフォーム）
ASP受注・営業事業	
クラウドサービス事業	その他（中長期的に育成する事業）
海外事業	

# インフォマートのBtoBプラットフォーム

## ASP 受発注システム

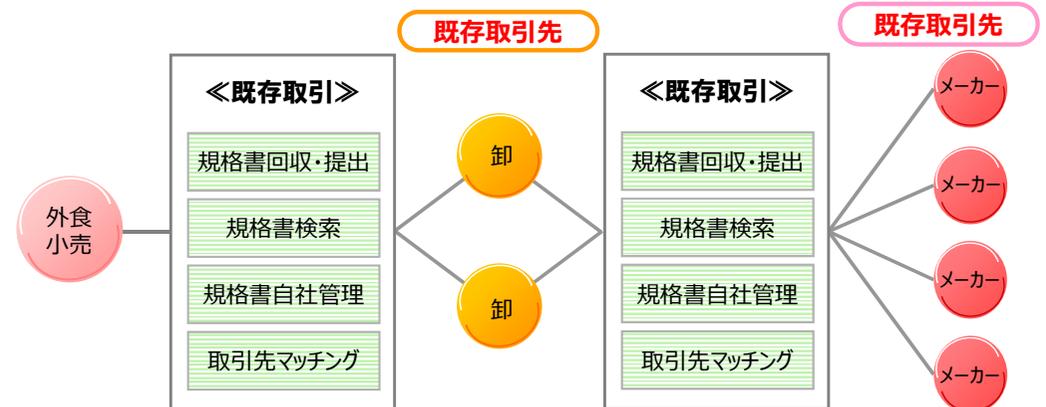
(外食チェーンと卸の受発注)



見積書、発注書、納品伝票、請求書の電子化

## ASP 規格書システム

(食の安全・安心の商品仕様書DB)



商品規格書、メニュー管理の電子化

## ASP 商談システム

(BtoB専用の販売・購買システム)



見積書、発注書、納品伝票の電子化

## BtoB 電子請求書プラットフォーム

(全業界・企業の請求書受取・発行)

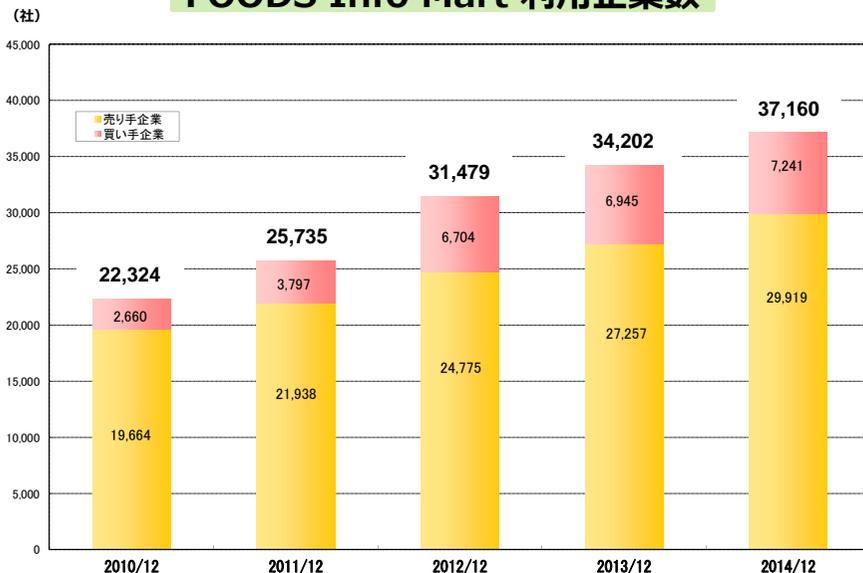


請求書の電子化

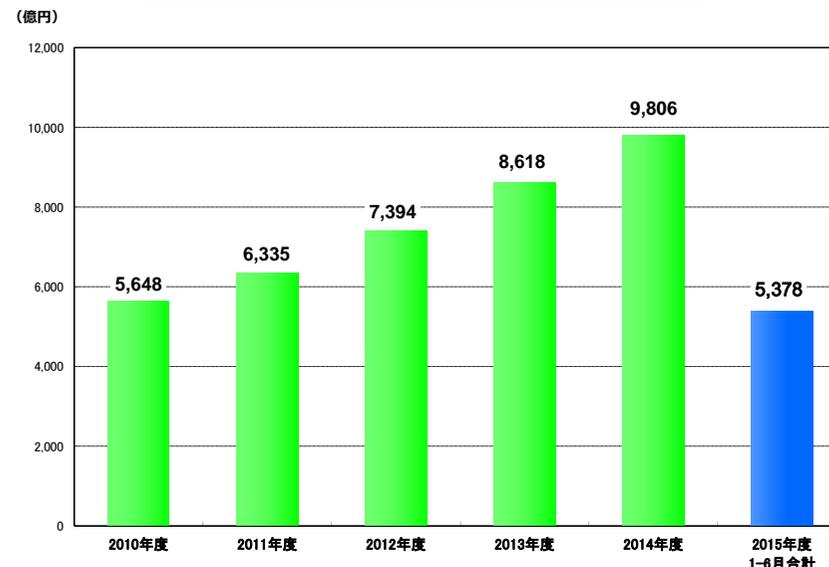
## フード業界 **No1** BtoBプラットフォーム

■ 利用企業数38,119社 / 200,834事業所(2015年6月末) ■ 年間取引高9,806億円(2014年度)

### FOODS Info Mart 利用企業数



### FOODS Info Mart システム取引高



### フード業界の事業所数に占めるシェア

《《フード業界の事業所数》》

業種	事業所数
メーカー・製造業等	57,842 事業所
問屋・食品卸	73,006 事業所
外食・給食・ホテル等	729,188 事業所
スーパー・小売等	326,276 事業所
合計	1,186,312 事業所

《《利用事業所数》》  
**200,834事業所**  
**全体の16.9%**

※総務省「平成24年経済センサス-活動調査」(2014年2月26日公表)

### 外食産業に占めるシェア

《《外食産業の市場規模》》

外食産業市場規模 (2013年)	23兆9,046億円
仕入金額 (市場規模の30%を前提に算出)	7兆1,713億円

《《年間取引高》》  
**9,806億円**  
**全体の13.6%**

※外食産業市場規模は外食産業総合調査研究センターのデータより引用

## Ⅱ. 2015年12月期 計画

区分	事業のテーマ
全体	<ul style="list-style-type: none"><li>・フード業界BtoBのシェア拡大を加速 (FOODS Info Mart利用企業数4万社)</li><li>・「BtoB電子請求書プラットフォーム」のデファクト化を推進</li></ul>
ASP受発注事業	<ul style="list-style-type: none"><li>・「ASP受発注システム」の業態及びエリアの拡大</li><li>・年間システム取引高1兆円</li></ul>
ASP規格書事業	<ul style="list-style-type: none"><li>・「ASP規格書システム」の大手外食、ホテルでの利用拡大</li><li>・顧客ニーズに対応した新機能、サービスのリリース</li></ul>
ES事業	<ul style="list-style-type: none"><li>・「BtoB電子請求書プラットフォーム」のフード業界、他業界での利用拡大</li><li>・「ASP商談システム」をBtoB専用の販売・購買システムとして拡販</li></ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>・中長期的な視野で海外事業、メディア事業を育成</li></ul>

# 2015/12期 利益計画

(単位:百万円)

	2014/12期 実績	2015/12期 計画	前期比 増減率
売上高	4,979	5,948	19.5%
売上原価	1,144	1,475	28.9%
売上総利益	3,835	4,473	16.6%
販管費	1,889	2,190	15.9%
営業利益	1,945	2,283	17.4%
経常利益	1,962	2,279	16.2%
当期純利益	1,177	1,404	19.3%

売上高経常利益率	39.4%	38.3%	-1.1%
----------	-------	-------	-------

□売上高 : 「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」、「BtoB電子請求書プラットフォーム」の利用拡大によるシステム使用料の増加。

□売上原価 : サーバーの増強によるデータセンター費の増加及び新システムリリースによるソフトウェア償却費の増加。

□販管費 : 今後の事業成長へ向けた人員増(新卒採用中心)による人件費の増加等。

□経常利益 : 3事業の売上高の増加がコスト増を吸収し、増益。

**上記利益計画は、前回公表(2015年2月13日発表)から変更はありません。**

## Ⅲ. 2015年12月期 第2四半期決算

# 2015/12期 第2四半期業績（前年同期比）

（単位：百万円）

	2014/12期 2Q累計実績	2015/12期 2Q累計実績	前年同期比 増減率
売上高	2,364	2,714	14.8%
売上原価	553	734	32.7%
売上総利益	1,810	1,979	9.3%
販管費	969	991	2.2%
営業利益	841	988	17.5%
経常利益	834	991	18.8%
四半期純利益	503	612	21.8%

売上高経常利益率	35.3%	36.5%	1.2%
----------	-------	-------	------

□売上高：「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」の各システムの利用企業数の増加、利用拡大により、システム使用料が増加しました。  
又、「ES事業」の「BtoB電子請求書プラットフォーム」のセットアップ費用、システム使用料の売上が新たに計上されました。

□売上原価：「BtoB電子請求書プラットフォーム」等のシステム開発により、ソフトウェア償却費が増加しました。  
又、今後の利用拡大に備えたサーバー増強により、データセンター費が増加しました。

□販管費：主に今後の事業成長へ向けた営業部門の人員増（新卒採用中心）により人件費が増加しましたが、支払手数料の減少により微増となりました。

□経常利益：売上高の増加がソフトウェア償却費、データセンター費の増加を吸収し、増益となりました。

# 2015/12期 第2四半期業績（前年同期比・詳細）

（単位：百万円 / %：前年同期比増減率）

	2014/12期(実績)					2015/12期(実績)					
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期合計	1Q		2Q		2Q累計	
ASP受発注	685	715	746	797	2,944	757	10.6%	833	16.5%	1,591	13.6%
ASP規格書	168	180	191	201	741	214	27.1%	240	33.4%	454	30.3%
ES	276	287	307	328	1,200	314	13.6%	310	7.8%	624	10.6%
その他	37	29	29	37	134	33	-9.6%	30	3.2%	64	-4.0%
【売上高】	1,157	1,206	1,266	1,348	4,979	1,310	13.2%	1,403	16.3%	2,714	14.8%
ASP受発注	160	167	170	176	675	180	12.3%	217	29.6%	397	21.2%
ASP規格書	32	33	35	36	137	38	20.4%	58	72.1%	97	46.8%
ES	57	60	65	72	255	93	63.1%	130	116.2%	224	90.4%
その他	28	23	23	27	104	16	-44.1%	13	-44.0%	29	-44.0%
【売上原価】	271	282	288	302	1,144	321	18.7%	412	46.2%	734	32.7%
ASP受発注	524	547	576	621	2,269	577	10.1%	615	12.4%	1,193	11.3%
ASP規格書	136	146	156	164	604	175	28.6%	182	24.5%	357	26.5%
ES	219	226	241	256	944	220	0.6%	179	-21.0%	399	-10.4%
その他	8	5	6	9	30	17	103.2%	16	216.9%	34	145.9%
【売上総利益】	886	924	978	1,046	3,835	988	11.5%	990	7.2%	1,979	9.3%
ASP受発注	196	218	179	200	794	195	-0.9%	211	-3.1%	406	-2.1%
ASP規格書	91	104	88	98	382	99	9.3%	109	4.8%	209	6.9%
ES	148	160	142	166	618	160	8.0%	170	6.7%	331	7.4%
その他	26	24	23	23	98	22	-16.4%	23	-5.5%	45	-11.2%
【販管費】	462	506	432	488	1,889	476	3.1%	514	1.5%	991	2.2%
ASP受発注	327	329	396	420	1,474	382	16.7%	404	22.7%	786	19.7%
ASP規格書	45	41	68	66	222	75	67.4%	72	73.8%	148	70.5%
ES	70	66	99	89	326	60	-15.0%	8	-87.7%	68	-50.3%
その他	-18	-19	-17	-13	-68	-4	-	-6	-	-11	-
【営業利益】	423	417	546	557	1,945	511	20.8%	476	14.1%	988	17.5%
【経常利益】	419	414	556	571	1,962	511	21.9%	479	15.7%	991	18.8%
【四半期/当期純利益】	243	259	344	330	1,177	307	26.3%	305	17.6%	612	21.8%

売上高経常利益率	36.2%	34.4%	43.9%	42.4%	39.4%	39.0%	2.8%	34.2%	-0.2%	36.5%	1.2%
----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------	-------	-------	-------	------

## 2015/12期 第2四半期業績（計画比）

（単位：百万円）

	2015/12期 2Q累計計画	2015/12期 2Q累計実績	差異
売上高	2,783	2,714	-69
売上原価	715	734	19
売上総利益	2,066	1,979	-87
販管費	1,063	991	-72
営業利益	1,003	988	-15
経常利益	1,001	991	-10
四半期純利益	616	612	-4

売上高経常利益率	36.0%	36.5%	0.5%
----------	-------	-------	------

□売上高：「ASP受発注事業」は、「ASP受発注システム」の利用企業数、システム取引高の増加が順調に推移し、計画を上回りましたが、「ES事業」の「BtoB電子請求書プラットフォーム」の推進において新規稼動を優先した為、新規契約獲得からのセットアップ費用の売上が計画を下回り、全体として計画を下回る結果となりました。

□売上原価：コンテンツ制作関係の費用が一時的に発生しました。

□販管費：保守的に計画をしていた人件費、販促費等の一部が未発生となりました。

□経常利益：売上高の計画差異を販管費の一部未発生が補いましたが、計画を若干下回る結果となりました。

# 2015/12期 第2四半期業績（計画比・詳細）

（単位：百万円）

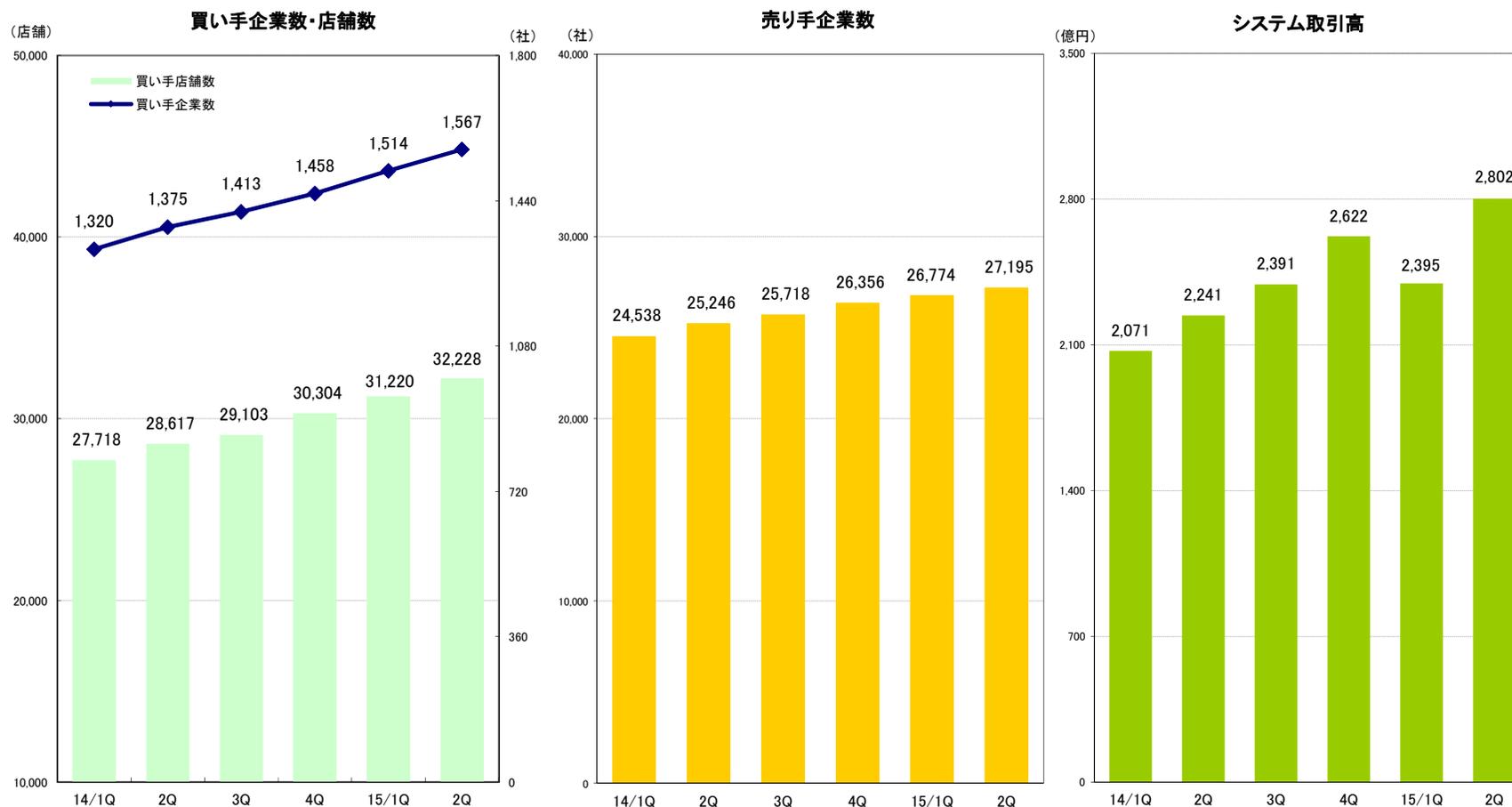
	2015/12期								
	1Q			2Q			2Q累計		
	計画	実績	差異	計画	実績	差異	計画	実績	差異
ASP受発注	754	757	3	816	833	17	1,570	1,591	21
ASP規格書	209	214	5	243	240	-3	452	454	2
ES	325	314	-11	383	310	-73	708	624	-84
その他	35	33	-2	36	30	-6	71	64	-7
<b>【売上高】</b>	<b>1,314</b>	<b>1,310</b>	<b>-4</b>	<b>1,469</b>	<b>1,403</b>	<b>-66</b>	<b>2,783</b>	<b>2,714</b>	<b>-69</b>
ASP受発注	178	180	2	231	217	-14	409	397	-12
ASP規格書	38	38	0	43	58	15	81	97	16
ES	93	93	0	115	130	15	208	224	16
その他	17	16	-1	17	13	-4	34	29	-5
<b>【売上原価】</b>	<b>318</b>	<b>321</b>	<b>3</b>	<b>397</b>	<b>412</b>	<b>15</b>	<b>715</b>	<b>734</b>	<b>19</b>
ASP受発注	576	577	1	585	615	30	1,161	1,193	32
ASP規格書	170	175	5	200	182	-18	370	357	-13
ES	232	220	-12	267	179	-88	499	399	-100
その他	17	17	0	20	16	-4	37	34	-3
<b>【売上総利益】</b>	<b>995</b>	<b>988</b>	<b>-7</b>	<b>1,071</b>	<b>990</b>	<b>-81</b>	<b>2,066</b>	<b>1,979</b>	<b>-87</b>
ASP受発注	204	195	-9	216	211	-5	420	406	-14
ASP規格書	118	99	-19	129	109	-20	247	209	-38
ES	173	160	-13	179	170	-9	352	331	-21
その他	22	22	0	22	23	1	44	45	1
<b>【販管費】</b>	<b>517</b>	<b>476</b>	<b>-41</b>	<b>546</b>	<b>514</b>	<b>-32</b>	<b>1,063</b>	<b>991</b>	<b>-72</b>
ASP受発注	372	382	10	369	404	35	741	786	45
ASP規格書	52	75	23	71	72	1	123	148	25
ES	59	60	1	88	8	-80	147	68	-79
その他	-5	-4	1	-3	-6	-3	-8	-11	-3
<b>【営業利益】</b>	<b>478</b>	<b>511</b>	<b>33</b>	<b>525</b>	<b>476</b>	<b>-49</b>	<b>1,003</b>	<b>988</b>	<b>-15</b>
<b>【経常利益】</b>	<b>477</b>	<b>511</b>	<b>34</b>	<b>524</b>	<b>479</b>	<b>-45</b>	<b>1,001</b>	<b>991</b>	<b>-10</b>
<b>【当期純利益】</b>	<b>294</b>	<b>307</b>	<b>13</b>	<b>322</b>	<b>305</b>	<b>-17</b>	<b>616</b>	<b>612</b>	<b>-4</b>

売上高経常利益率	36.3%	39.0%	2.7%	35.7%	34.2%	-1.5%	36.0%	36.5%	0.5%
----------	-------	-------	------	-------	-------	-------	-------	-------	------

# ASP受発注事業

「ASP受発注システム」は、外食チェーン、ホテル、商業施設、給食会社等の買い手新規稼働が順調に進み、買い手店舗数、売り手企業数が増加しました。又、新規営業では、アライアンスパートナー(既存売り手企業・提携システム会社等)からの紹介案件も継続的に発生しました。

買い手企業数は前期末比**109社増の1,567社**、店舗数は**1,924店舗増の32,228店舗**、売り手企業数は前期末比**839社増の27,195社**、システム取引高は前年同期比**20.5%増の5,197億円**。



※グラフの社数・店舗数は、各四半期末の数値です。

料金プラン  
(金額:税別)

【買い手企業】

・月額システム使用料  
本部：18,000円  
店舗：1,300円

・セットアップ費用：  
300,000円～1,000,000円  
(店舗数に応じて)

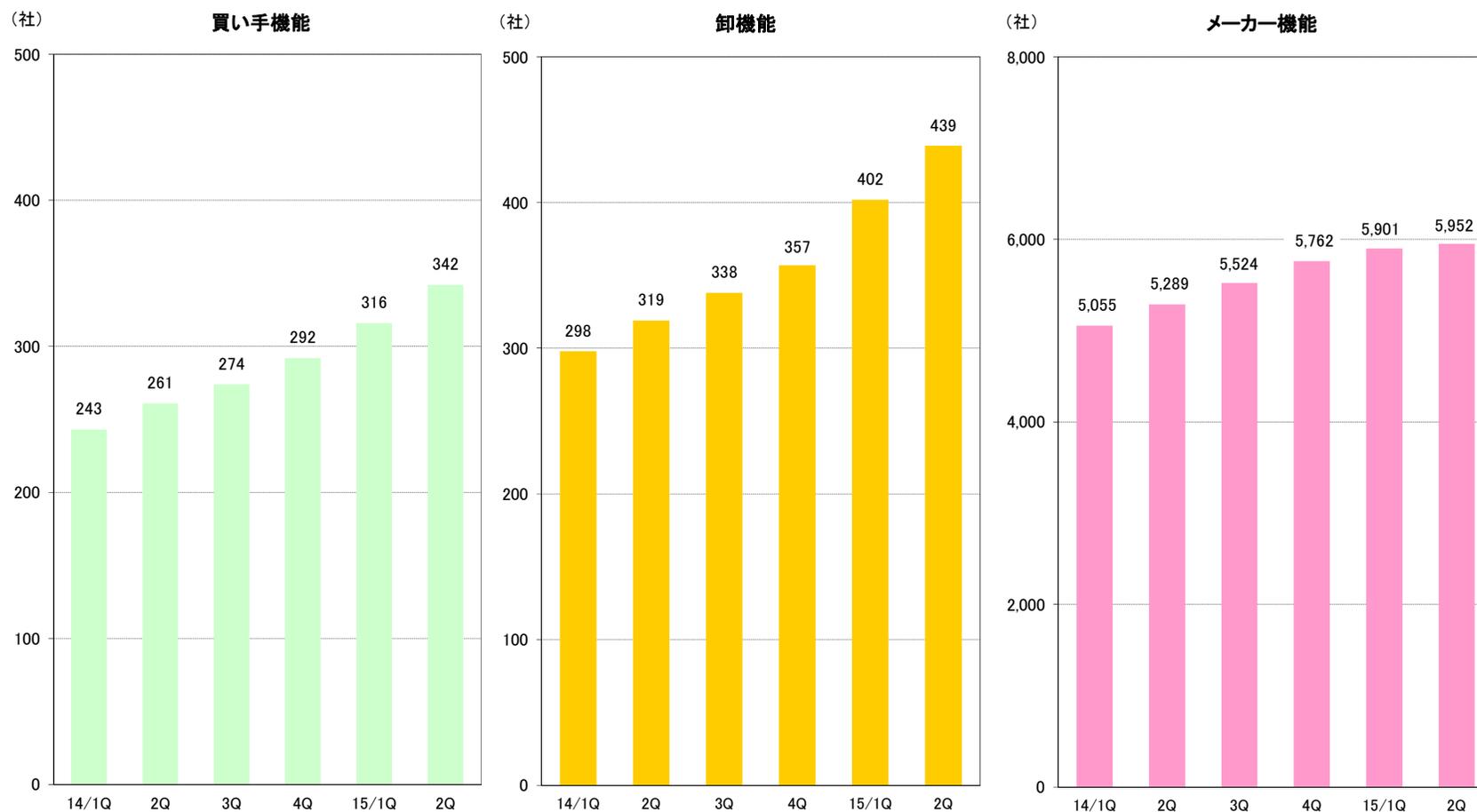
【売り手企業】(2015年4月1日料金改定)

・月額システム使用料 (定額制・従量制を選択)  
定額制：28,000円→**30,000円**  
従量制：月間取引金額の1.1%→**1.2%** <10万未満無料>  
ID追加：800円

# ASP規格書事業

「ASP規格書システム」は、食の安全・安心をサポートする「商品規格書」データベースシステムとして、買い手機能・卸機能・メーカー機能の取引先との利用、自社システムでの利用の拡大を推進しました。又、大手外食・ホテルを中心に、法令対応、仕入商品の規格書の整備及びアレルギー管理の強化等を目的とした利用が進みました。

買い手機能 は前期末比**50社増**の**342社**、卸機能 は前期末比**82社増**の**439社**、メーカー機能 は前期末比**190社増**の**5,952社**。



※グラフの社数は、各四半期末の数値です。

**料金プラン**  
(金額:税別)

**【買い手機能】**

- ・月額システム使用料 : 30,000円
- ・セットアップ費用 : 300,000円～

**【卸機能】**

- ・月額システム使用料 : 25,000円
- ・セットアップ費用 : 50,000円～

**【メーカー機能】(2015年4月1日料金改定)**

- ・月額システム使用料(月額定額制・従量制を選択)
- 定額制 : 25,000円→**35,000円**
- 従量制 : 1,000円 ~ 15,000円→**1,000円 ~ 25,000円**

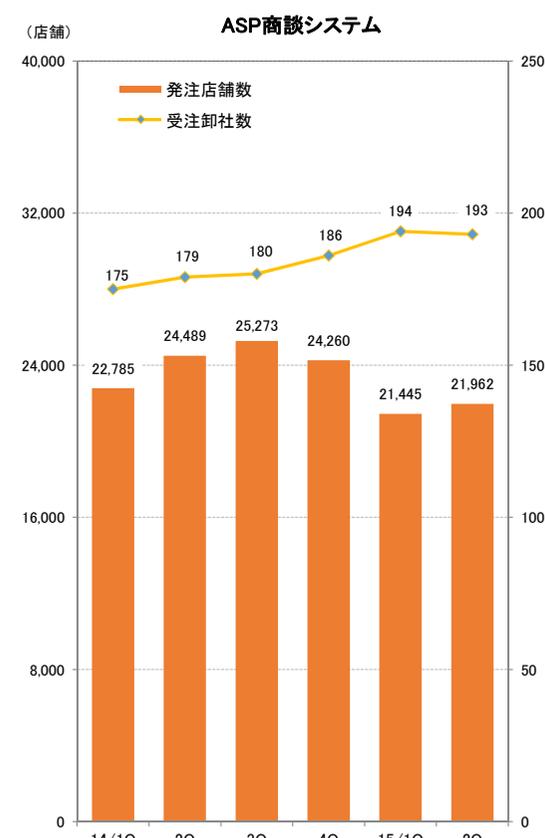
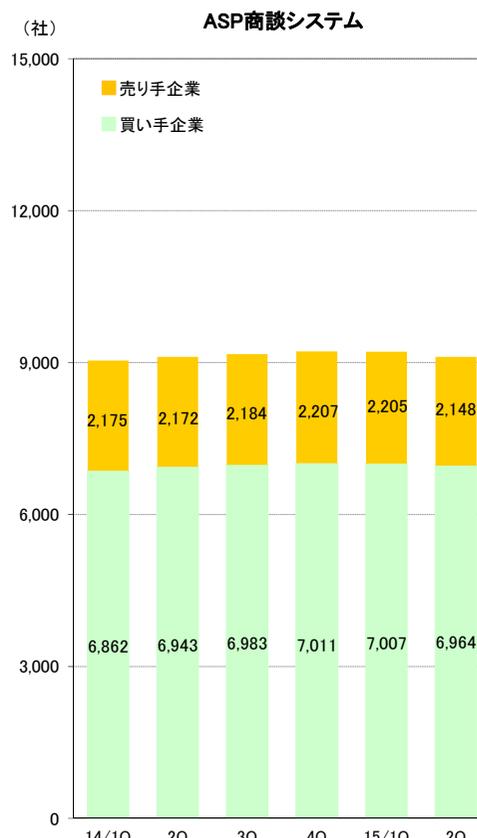
# ES事業

企業間の請求書を電子化し、請求書の発行・受取、双方の請求業務のコスト削減、時間短縮、生産性向上、ペーパーレスを実現する「BtoB電子請求書プラットフォーム」の新規契約の獲得、新規稼働をフード業界、さらに他業界に向けて推進しました。

「BtoB電子請求書プラットフォーム」の受取モデル企業は**424社**、発行モデル企業は**157社**、合計で**581社**。  
 「ASP商談システム」の買い手企業は前期末比**47社減**の**6,964社**、売り手企業は前期末比**59社減**の**2,148社**、  
 受注卸社数は前期末比**7社増**の**193社**、発注店舗数は前期末比**2,298店舗減**の**21,962店舗**。



※上記社数は各モデルの契約社でID・PWを発行した社数です。



※グラフの社数・店舗数は、各四半期末の数値です。

## 料金プラン (金額:税別)

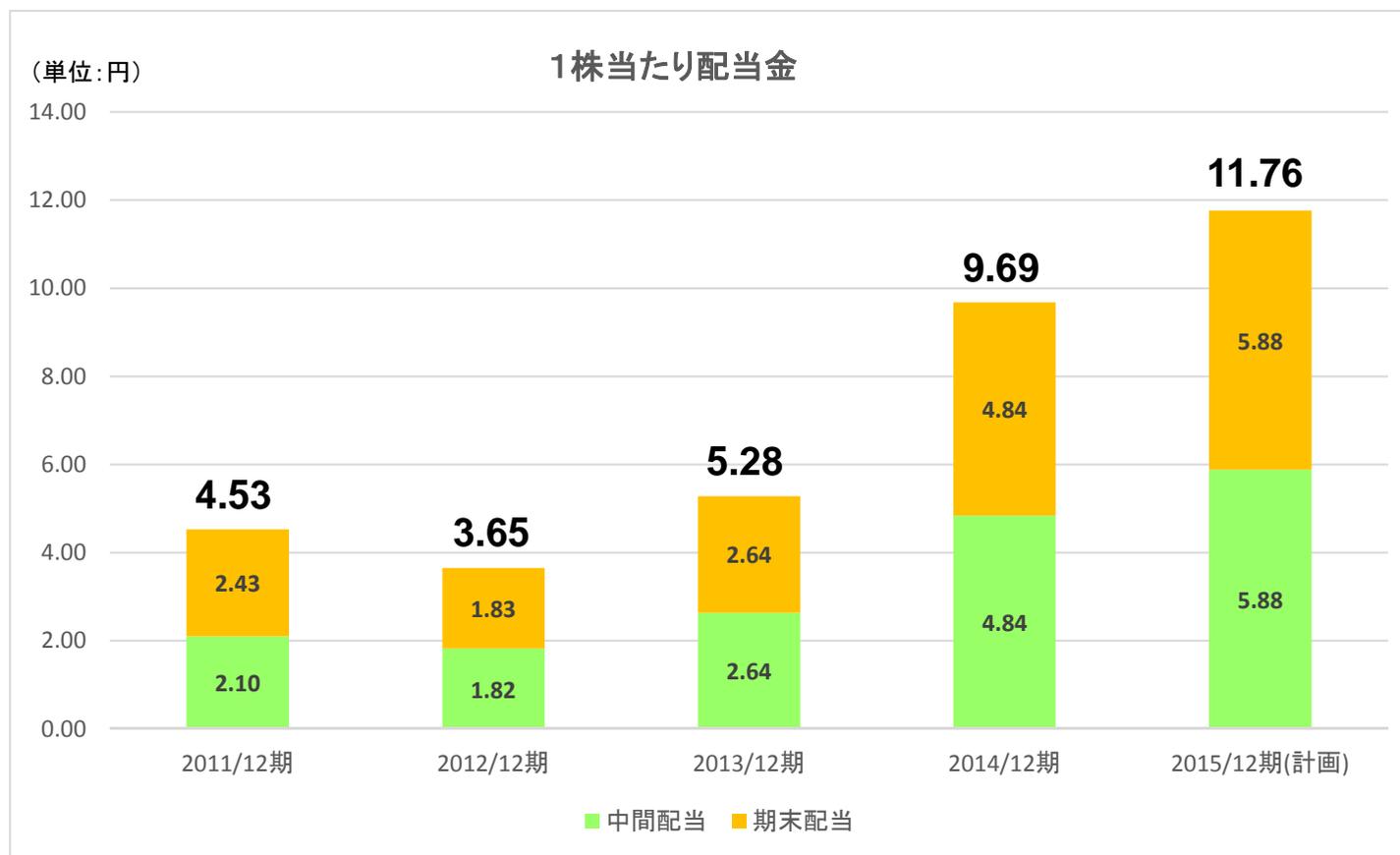
受取モデルプラン	購買IT武装型	購買請求書武装型	購買発掘重視型
月額システム使用料	23,000円/ID 請求書の受取社数が50社を超える場合、社数に応じて、本部IDにプラスで費用がかかります。 5,000~100,000円	10,000円/ID	5,000円/ID
セットアップ費用	280,000円~	50,000円~	—

発行モデルプラン	販売IT武装型	受注営業武装型	新規顧客獲得型
月額システム使用料	30,000円/1ID	25,000円/ID	—
従量課金	① <受注金額に応じて>100万円までは基本料金を含む 3%~0.1% ② <請求件数に応じて>100件までは基本料金を含む 40円~30円		—
セットアップ費用	280,000円~ (取引先社数に応じて)	200,000円	—

## IV. 株主還元について

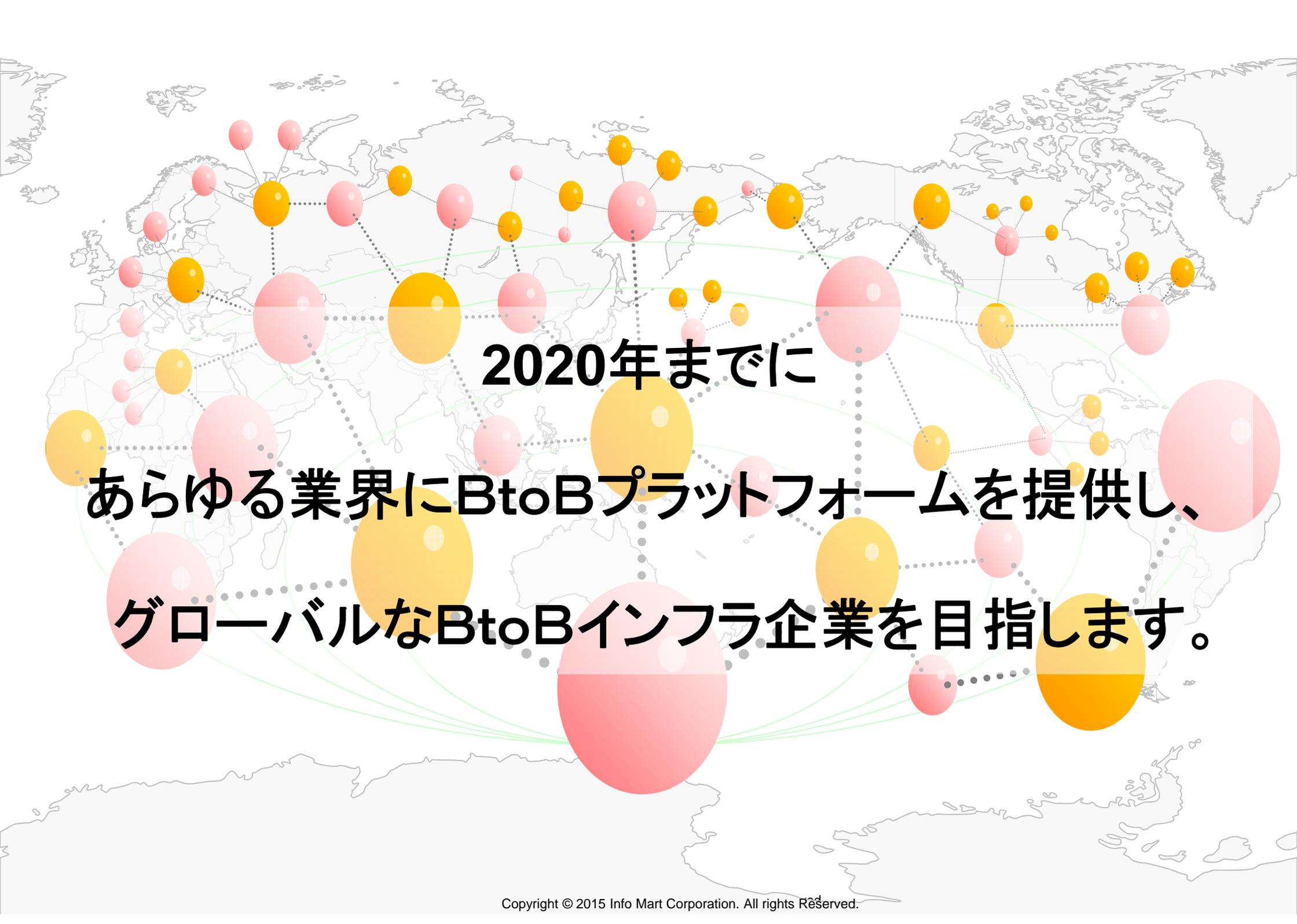
# 株主様への利益還元について

当社は、株主の皆様への配当金が最も重要な還元と考え、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、「インフォマートの個別業績に基づく基本配当性向 50%」を配当の基本方針としております。



※2015/12期 中間配当は、2015年7月31日開催の取締役会で決議いたしました。(効力発生日:2015年9月11日)

※2013年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割、2013年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割、2014年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割、2015年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。グラフ中の配当金は当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。



**2020年までに**

**あらゆる業界にBtoBプラットフォームを提供し、  
グローバルなBtoBインフラ企業を目指します。**

当資料に記載された内容は、2015年7月31日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により予告なしに変更される可能性があります。

投資に際しての最終的な判断は、お客様自身がなされるよう、お願いいたします。

本資料は株式会社インフォマートによって作成されたものです。